

2023年度 第1四半期 決算説明会

2023/7/31

三菱電機株式会社

- 01** 決算のポイント
- 02** 経営環境
- 03** 2023年度 第1四半期 実績
- 04** 2023年度 見通し
- 05** 補足情報

01 決算のポイント

02 経営環境

03 2023年度 第1四半期 実績

04 2023年度 見通し

05 補足情報

1 23年度1Qは、売上高 1兆2,203億円（前年同期比 +1,525億円）、営業利益 610億円（前年同期比 +270億円）

- 円安の影響に加え、空調・家電や自動車機器の需要拡大などにより、売上高は第1四半期として過去最高を更新。
- 売上増に加え、各事業での価格転嫁の効果などにより、前年同期比増益。
- 前年度までの需要が一巡した影響などを受けたFAシステムで受注高が前年同期を下回るも、空調・家電を中心に業績は堅調に推移。

2 通期業績予想は、売上高 5兆2,000億円、営業利益 3,300億円

- 各国での金融引き締め長期化懸念など、量産系事業の需要拡大ペースに鈍化の動きがみられるが、足元の業績や為替条件の見直し等も踏まえ前回予想値を変更しない。
- 各事業での価格転嫁の効果刈り取りなど収益性向上に取り組み、売上高・利益ともに過去最高を見込む。

01 決算のポイント

02 経営環境

03 2023年度 第1四半期 実績

04 2023年度 見通し

05 補足情報

- 日本では、個人消費を中心に持ち直しが継続した。
- 米国では、金融引き締め等の影響を受けつつも、企業・家計部門ともに回復が継続した。
- 中国では、生産や輸出が減速するなど、持ち直しは緩やかなものに留まった。
- 欧州では、金融引き締めなどの影響により、企業・家計部門ともに減速した。

為替レート

	22年度1Q	23年度1Q
米ドル	131円	140円
ユーロ	139円	152円
人民元	19.7円	19.7円

01 決算のポイント

02 経営環境

03 2023年度 第1四半期 実績

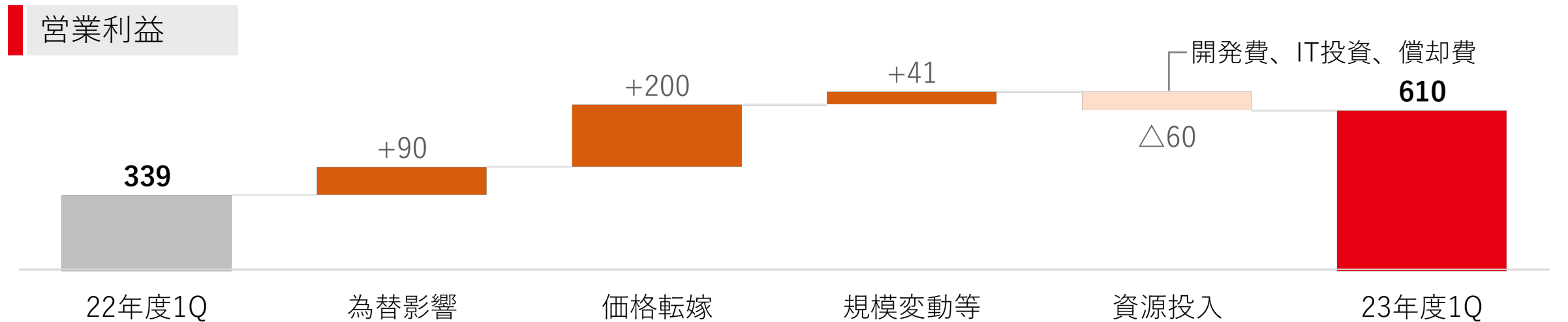
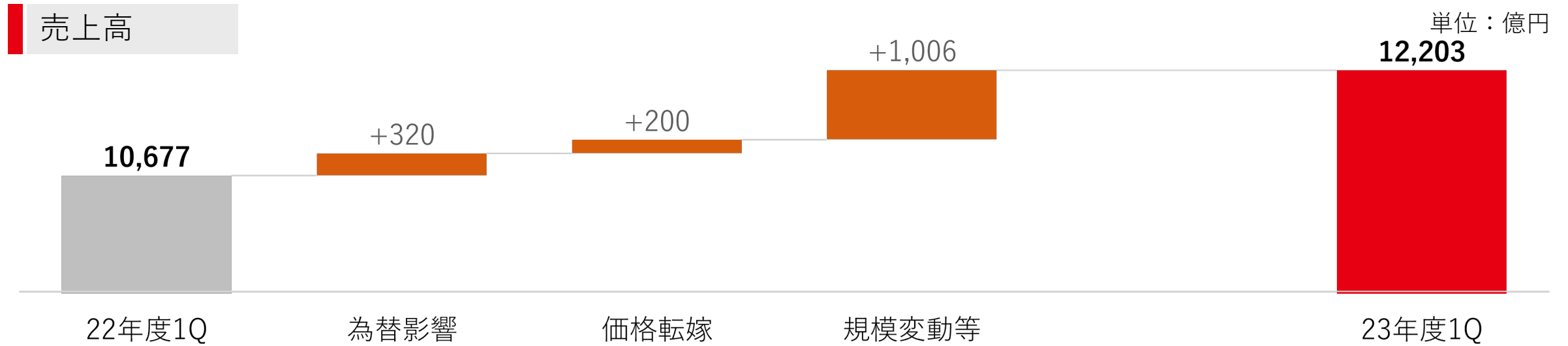
04 2023年度 見通し

05 補足情報

連結決算概況（1Q）

単位：億円	22年度1Q	23年度1Q	前年同期比	
売上高	10,677	12,203	+1,525	114%
営業利益	339	610	+270	180%
営業利益率	3.2%	5.0%	+1.8pt	-
税引前四半期純利益	468	768	+299	164%
親会社株主に帰属する四半期純利益	334	578	+243	173%

売上高・営業利益の変動内訳（1Q）



連結損益計算書（1Q）

単位：億円	22年度1Q		23年度1Q		前年同期比
売上高	10,677	100.0%	12,203	100.0%	+1,525
売上原価	7,764	72.7%	8,672	71.1%	+908
販売費及び一般管理費	2,593	24.3%	2,904	23.8%	+311
その他の損益（△損失）	20	0.2%	△15	△0.1%	△35
営業利益	339	3.2%	610	5.0%	+270
金融収益・費用（△費用）	77	0.7%	85	0.7%	+8
持分法による投資利益	51	0.5%	72	0.6%	+21
税引前四半期純利益	468	4.4%	768	6.3%	+299
法人所得税費用	112	1.1%	153	1.3%	+40
四半期純利益	356	3.3%	615	5.0%	+259
親会社株主に帰属する四半期純利益	334	3.1%	578	4.7%	+243

連結財政状態計算書

単位：億円	22年度末	23年度1Q末	前年度末比
資産計	55,825	56,681	+856
現金及び現金同等物	6,458	6,426	△32
売上債権・契約資産	13,469	11,976	△1,492
棚卸資産	12,092	13,333	+1,240
有形固定資産	8,963	9,146	+183
負債計	22,192	21,914	△278
社債・借入金（リース負債除く）	2,522	2,566	+43
借入金比率	4.5%	4.5%	+0.0pt
資本計	33,632	34,767	+1,135
親会社株主に帰属する持分	32,390	33,472	+1,082
親会社株主帰属持分比率	58.0%	59.1%	+1.1pt

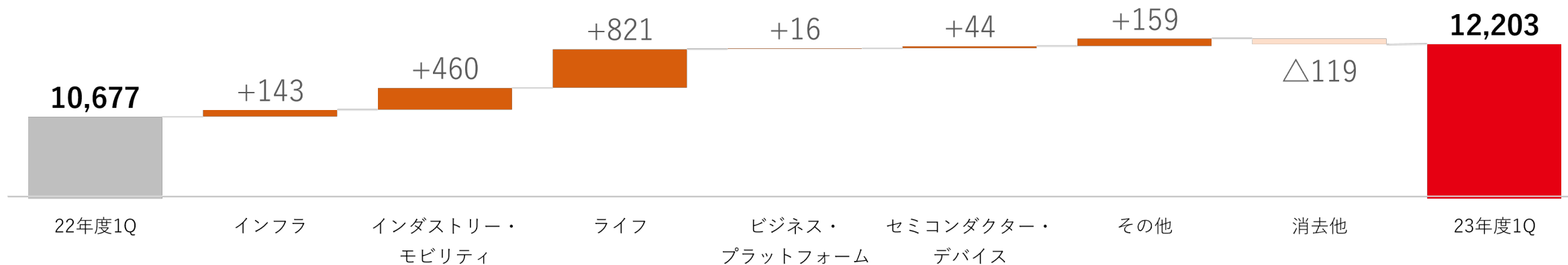
連結キャッシュ・フロー計算（1Q）

単位：億円	22年度1Q	23年度1Q	前年同期比
営業活動によるキャッシュ・フロー	546	912	+365
投資活動によるキャッシュ・フロー	△544	△ 408	+135
フリー・キャッシュ・フロー	2	503	+501
財務活動によるキャッシュ・フロー	△688	△ 768	△79
現金及び現金同等物の期末残高	6,871	6,426	△445

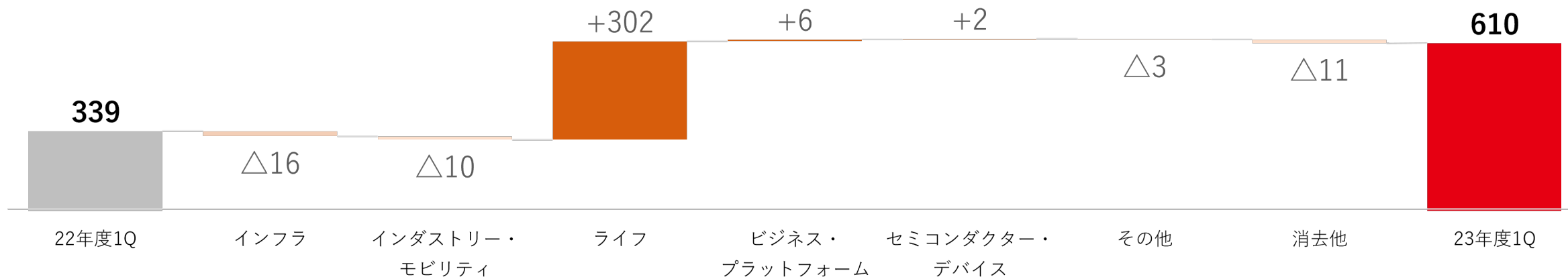
売上高・営業利益のセグメント別増減（1Q）

売上高

単位：億円

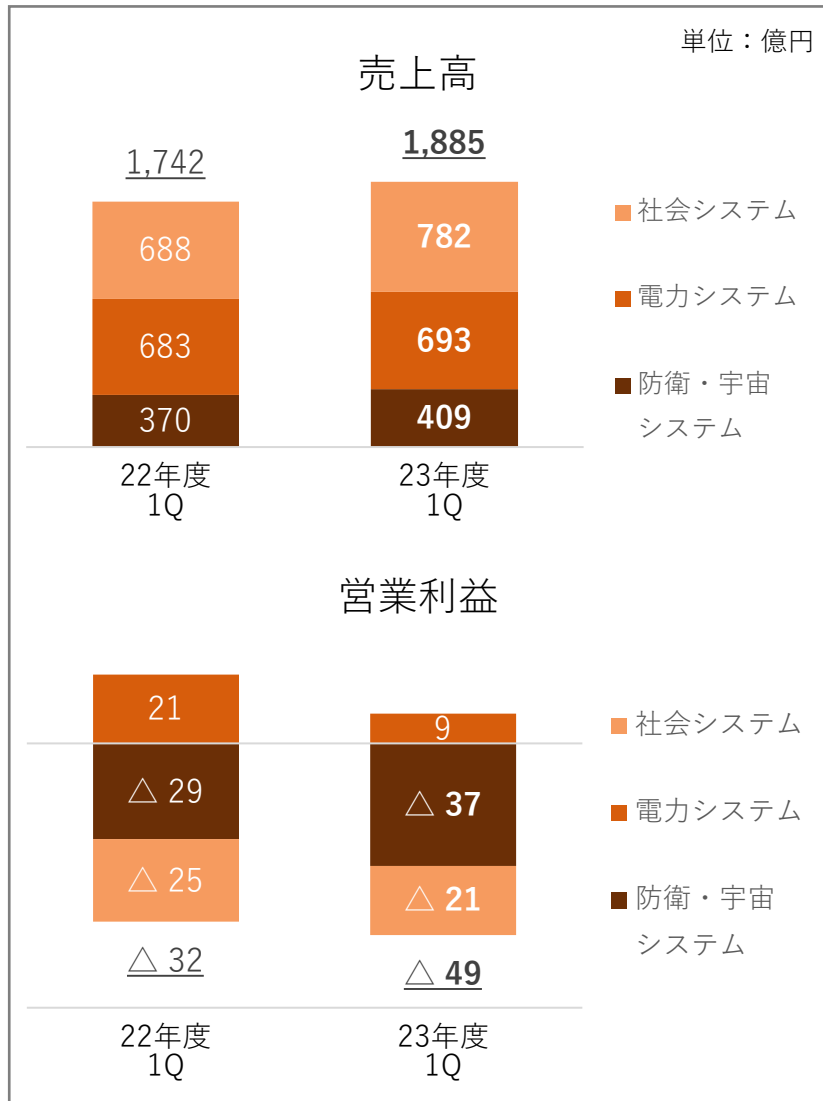


営業利益



(注) 2023年4月1日付の経営体制の再編に伴い、報告セグメントの区分を変更しています。また、組織再編に伴い、一部の事業について報告セグメントの区分を「その他」へ変更しています。

セグメント別実績（1Q）：インフラ



売上高（前年同期比 +143億円）

■ 社会システム（前年同期比 +94億円）

- 事業環境は、国内外の交通分野に需要回復の傾向が見られ、国内外の公共分野における投資も堅調に推移した。
- 受注高は国内外の交通事業や公共事業の増加などにより前年同期を上回り、売上高は円安の影響に加え、海外の交通事業や公共事業の増加などにより、前年同期を上回った。

■ 電力システム（前年同期比 +10億円）

- 事業環境は、国内電力会社の設備投資の動きが継続し、再生可能エネルギーの拡大に伴う電力安定化の需要などが国内外で堅調に推移した。
- 受注高は国内外の電力流通事業の増加などにより前年同期を上回り、売上高は前年同期並みとなった。

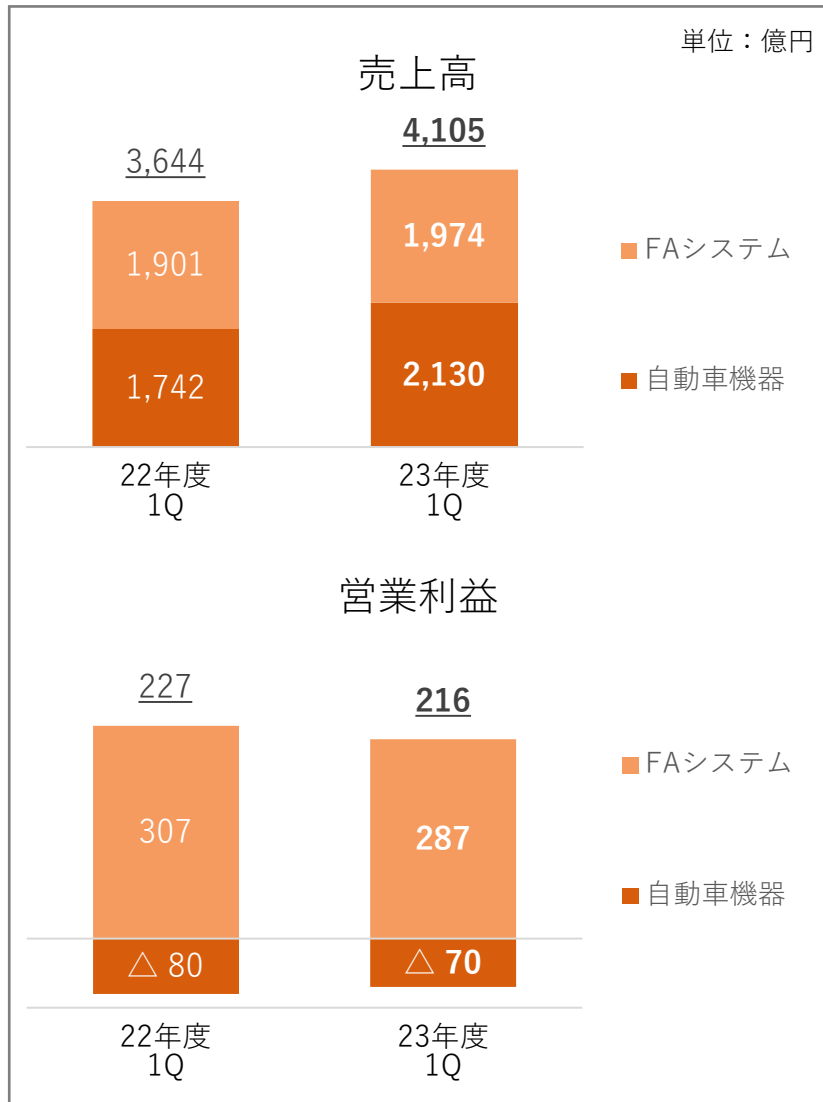
■ 防衛・宇宙システム（前年同期比 +39億円）

- 受注高は防衛システム事業の大口案件の増加により前年同期を上回り、売上高は宇宙システム事業・防衛システム事業の大口案件の増加により前年同期を上回った。

営業利益（前年同期比 △16億円）

- 売上案件の変動や費用の増加などにより、前年同期比悪化。

セグメント別実績（1Q）：インダストリー・モビリティ



売上高（前年同期比 +460億円）

■ FAシステム（前年同期比 +72億円）

- 事業環境は、リチウムイオンバッテリーなどの脱炭素関連分野の需要は継続したが、半導体などのデジタル関連分野を中心に、国内外で需要が減少した。
- 受注高は前年同期を下回ったが、売上高は受注残の消化に加え、円安の影響や価格転嫁の効果などにより前年同期を上回った。

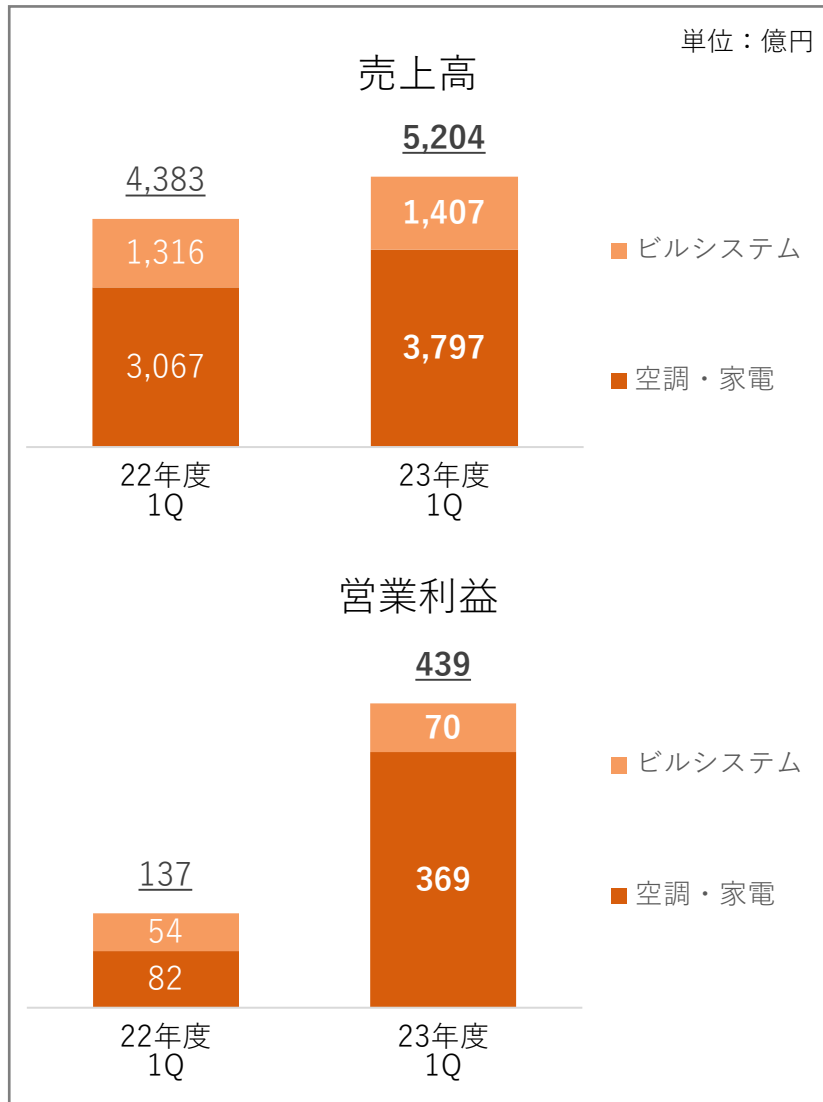
■ 自動車機器（前年同期比 +387億円）

- 事業環境は、一部半導体部品の需給状況の改善などにより新車販売台数が前年同期を上回り、電動車を中心とした市場の拡大に伴う電動化関連製品などの需要が堅調に推移した。
- 円安の影響に加え、モーター・インバーターなどの電動化関連製品や自動車用電装品の増加などにより、受注高・売上高ともに前年同期を上回った。

営業利益（前年同期比 △10億円）

- 売上高の増加や円安の影響はあったが、機種構成の変動や費用の増加などにより、前年同期比減益。

セグメント別実績（1Q）：ライフ



売上高（前年同期比 +821億円）

■ ビルシステム（前年同期比 +91億円）

- ・ 事業環境は、新型コロナウイルス感染症の影響による市況低迷からの回復の動きが継続した。
- ・ 円安の影響やアジア・欧州の増加などにより受注高・売上高ともに前年同期を上回った。

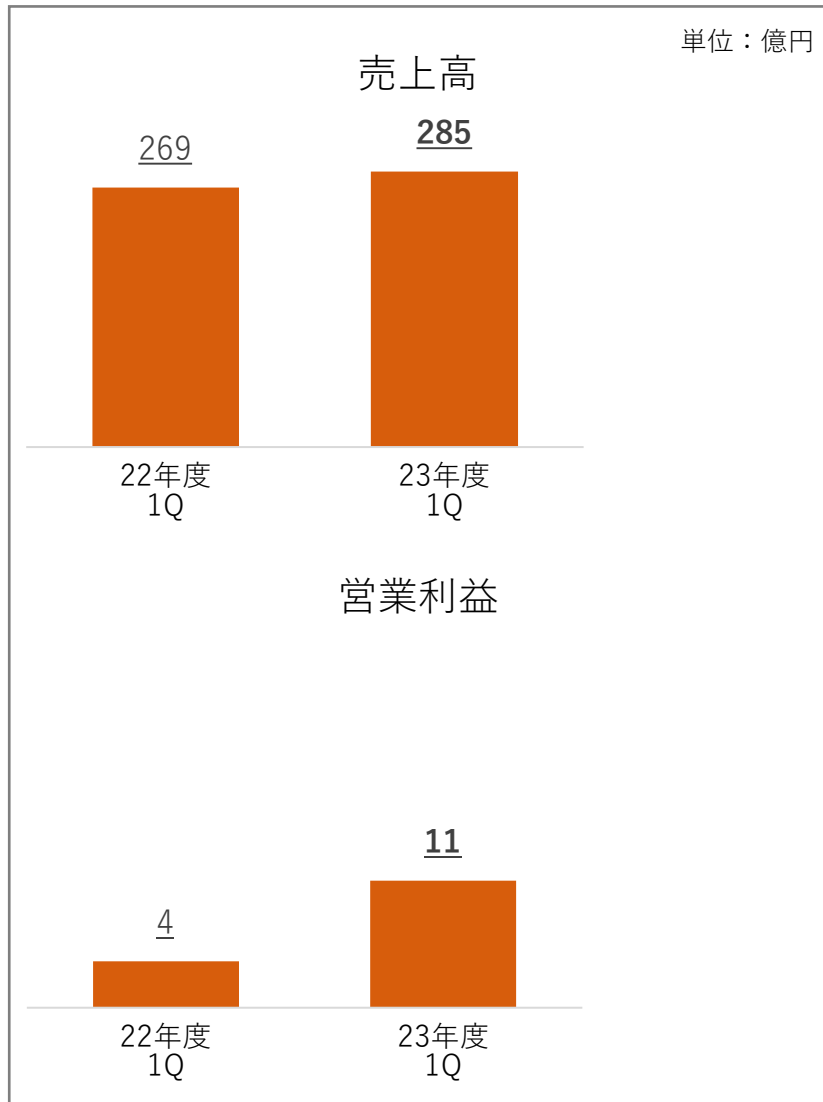
■ 空調・家電（前年同期比 +730億円）

- ・ 事業環境は、世界的な脱炭素化の動きを受けて空調機器の需要が国内外で堅調に推移した。
- ・ 欧州・アジア・北米・国内向けの空調機器の増加に加え、円安の影響や価格転嫁の効果などにより、売上高は前年同期を上回った。

営業利益（前年同期比 +302億円）

- ・ 売上高の増加や円安の影響に加え、価格転嫁の効果や物流費の改善などにより、前年同期比増益。

セグメント別実績（1Q）：ビジネス・プラットフォーム



売上高（前年同期比 +16億円）

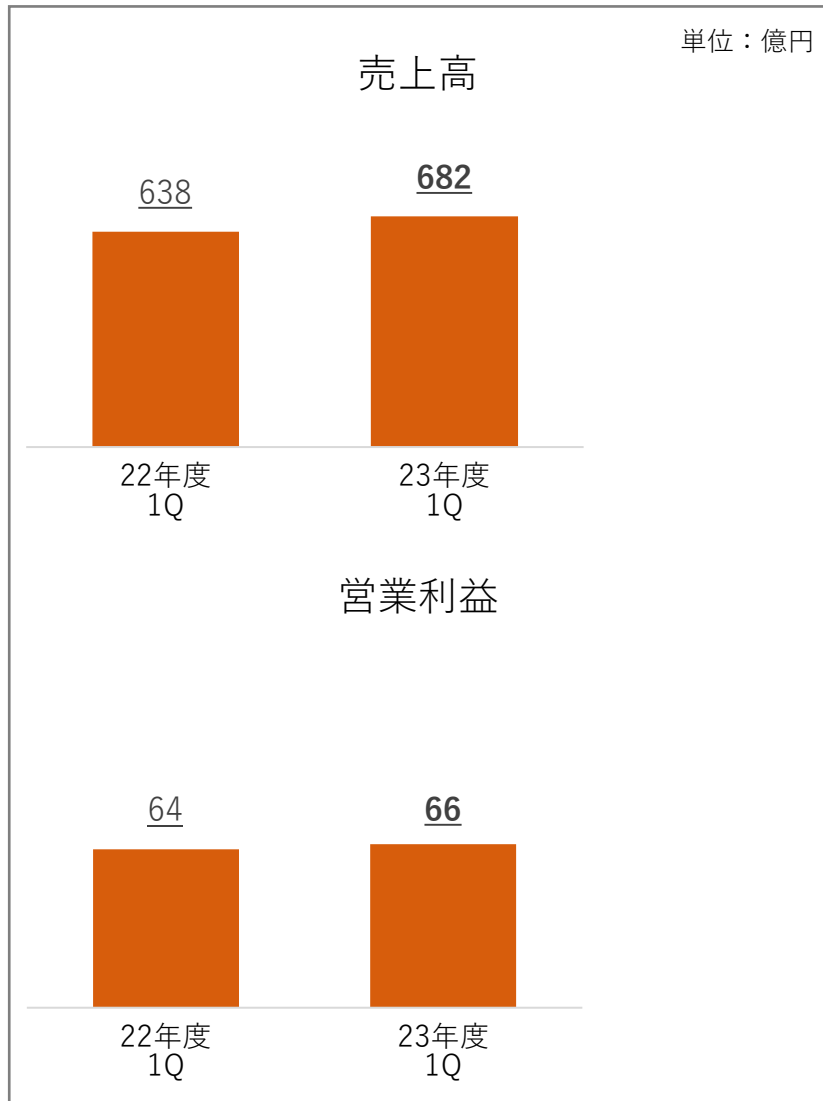
- 事業環境は、レガシーシステムの更新や、デジタルトランスフォーメーション導入関連の需要が堅調に推移した。
- ITインフラサービス事業・システムインテグレーション事業の増加により、受注高・売上高ともに前年同期を上回った。

営業利益（前年同期比 +6億円）

- 売上高の増加や費用の減少などにより、前年同期比増益。

(注) 2023年4月1日付の経営体制の再編に伴い、報告セグメントの区分を変更しています。また、組織再編に伴い、一部の事業について報告セグメントの区分を「その他」へ変更しています。併せて、22年度の数値についても新区分に組み替えて再表示しています。

セグメント別実績（1Q）：セミコンダクター・デバイス



売上高（前年同期比 +44億円）

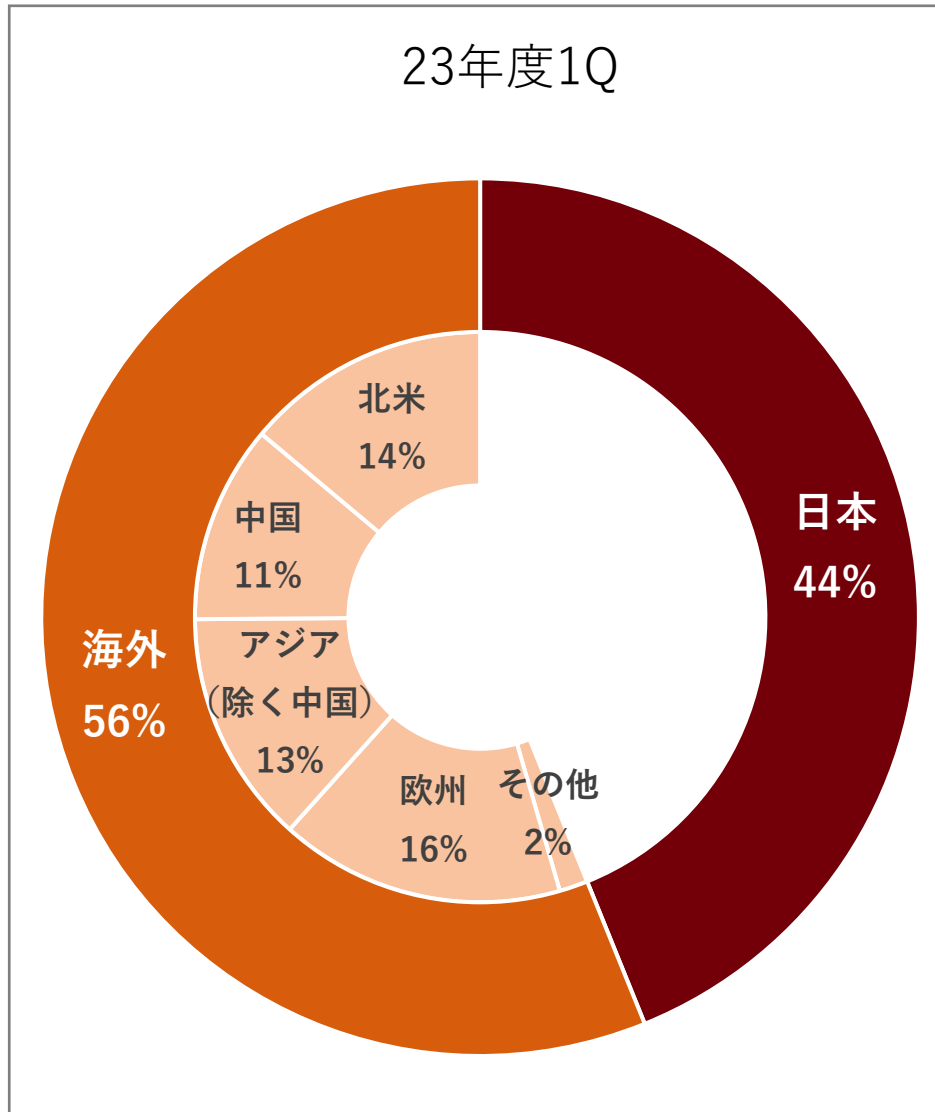
- 事業環境は、産業向けパワー半導体の堅調な需要が継続した。
- 受注高は客先の先行手配が一巡した影響に伴うパワー半導体の減少などにより前年同期を下回ったが、売上高は円安の影響に加え、民生・産業向けパワー半導体の増加などにより、前年同期を上回った。

営業利益（前年同期比 +2億円）

- 円安の影響などにより、前年同期比増益。

(注) 2023年4月1日付の経営体制の再編に伴い、報告セグメントの区分を変更しています。また、22年度の数値についても新区分に組み替えて再表示しています。

向先地域別売上高（1Q）



単位：億円

	22年度 1Q	23年度 1Q	前年同期比	
日本	5,005	5,354	+349	107%
海外	5,671	6,848	+1,176	121%
北米	1,315	1,695	+380	129%
中国	1,257	1,369	+111	109%
アジア (除く中国)	1,472	1,616	+144	110%
欧州	1,437	1,970	+533	137%
その他	189	196	+7	104%
合計	10,677	12,203	+1,525	114%

- 01 決算のポイント
- 02 経営環境
- 03 2023年度 第1四半期 実績
- 04 2023年度 見通し**
- 05 補足情報

23年度 業績見通し

単位：億円	22年度	23年度 前回見通し ^(*1)	23年度 見通し	前年度比	前回比	変動内訳 (前回比)
売上高	50,036	52,000	52,000	104%	-	・ 為替影響 + 1,000 ・ 規模変動等 ▲1,000
営業利益	2,623	3,300	3,300	126%	-	・ 為替影響 + 310 ・ 物流費 + 100 ・ 規模・構成等 ▲410
営業利益率	5.2%	6.3%	6.3%	-	-	
税引前当期純利益	2,921	3,550	3,550	122%	-	
親会社株主に帰属する当期純利益	2,139	2,600	2,600	122%	-	

		22年度	23年度 前回見通し ^(*1)	23年度 2Q以降	想定 為替感応度 ^(*2)	
					売上高	営業利益
為替レート	米ドル	136円	125円	130円	約45億円	売上高の約1/3
	ユーロ	142円	135円	140円	約30億円	売上高の約4割
	人民元	19.7円	18.5円	19.0円	約25億円	売上高の約1/3

(*1) 前回：2023年4月28日

(*2) 1円変動（人民元は0.1円）による影響

01 決算のポイント

02 経営環境

03 2023年度 第1四半期 実績

04 2023年度 見通し

05 補足情報

部門別売上高・営業損益（1Q）

	22年度1Q			23年度1Q			前年同期比		
	売上高	営業利益	営業利益率	売上高	営業利益	営業利益率	売上高	営業利益	営業利益率
単位：億円									
インフラ	1,742	△32	△1.9%	1,885	△49	△2.6%	+143	△16	△0.7pt
社会システム	688	△25	△3.6%	782	△21	△2.7%	+94	+3	+0.9pt
電力システム	683	21	3.1%	693	9	1.4%	+10	△11	△1.7pt
防衛・宇宙システム	370	△29	△7.9%	409	△37	△9.1%	+39	△8	△1.2pt
インダストリー・モビリティ	3,644	227	6.2%	4,105	216	5.3%	+460	△10	△0.9pt
FAシステム	1,901	307	16.2%	1,974	287	14.5%	+72	△20	△1.7pt
自動車機器	1,742	△80	△4.6%	2,130	△70	△3.3%	+387	+9	+1.3pt
ライフ	4,383	137	3.1%	5,204	439	8.4%	+821	+302	+5.3pt
ビルシステム	1,316	54	4.2%	1,407	70	5.0%	+91	+15	+0.8pt
空調・家電	3,067	82	2.7%	3,797	369	9.7%	+730	+286	+7.0pt
ビジネス・プラットフォーム	269	4	1.7%	285	11	4.0%	+16	+6	+2.3pt
セミコンダクター・デバイス	638	64	10.1%	682	66	9.8%	+44	+2	△0.3pt
その他	1,827	45	2.5%	1,986	42	2.1%	+159	△3	△0.4pt
消去又は全社	△1,827	△106	-	△1,947	△117	-	△119	△11	-
連結合計	10,677	339	3.2%	12,203	610	5.0%	+1,525	+270	+1.8pt

(注) 2023年4月1日付の経営体制の再編に伴い、報告セグメントの区分を変更しています。また、組織再編に伴い、一部の事業について報告セグメントの区分を「その他」へ変更しています。併せて、22年度の部門別情報についても新区分に組み替えて再表示しています。

部門別売上高・営業損益（業績見通し）

	22年度			23年度前回 ^(*) 見通し			23年度見通し			前年度比			前回比		
	売上高	営業利益	営業利益率	売上高	営業利益	営業利益率	売上高	営業利益	営業利益率	売上高	営業利益	営業利益率	売上高	営業利益	営業利益率
単位：億円															
インフラ	9,731	275	2.8%	10,100	210	2.1%	10,100	210	2.1%	+368	△65	△0.7pt	-	-	-
社会システム	3,957	130	3.3%	4,200	110	2.6%	4,200	110	2.6%	+242	△20	△0.7pt	-	-	-
電力システム	3,310	220	6.7%	3,200	80	2.5%	3,200	80	2.5%	△110	△140	△4.2pt	-	-	-
防衛・宇宙システム	2,463	△75	△3.1%	2,700	20	0.7%	2,700	20	0.7%	+236	+95	+3.8pt	-	-	-
インダストリー・モビリティ	16,602	959	5.8%	17,400	1,440	8.3%	17,300	1,390	8.0%	+697	+430	+2.2pt	△100	△50	△0.3pt
FAシステム	8,438	1,422	16.9%	8,900	1,430	16.1%	8,800	1,380	15.7%	+361	△42	△1.2pt	△100	△50	△0.4pt
自動車機器	8,164	△462	△5.7%	8,500	10	0.1%	8,500	10	0.1%	+335	+472	+5.8pt	-	-	-
ライフ	19,471	1,012	5.2%	21,100	1,530	7.3%	21,200	1,580	7.5%	+1,728	+567	+2.3pt	+100	+50	+0.2pt
ビルシステム	5,860	298	5.1%	6,100	430	7.0%	6,100	430	7.0%	+239	+131	+1.9pt	-	-	-
空調・家電	13,611	714	5.3%	15,000	1,100	7.3%	15,100	1,150	7.6%	+1,488	+435	+2.3pt	+100	+50	+0.3pt
ビジネス・プラットフォーム	1,347	87	6.5%	1,400	70	5.0%	1,400	70	5.0%	+52	△17	△1.5pt	-	-	-
セミコンダクター・デバイス	2,815	292	10.4%	2,700	140	5.2%	2,700	140	5.2%	△115	△152	△5.2pt	-	-	-
その他	8,505	334	3.9%	8,200	240	2.9%	8,200	240	2.9%	△305	△94	△1.0pt	-	-	-
消去又は全社	△8,436	△338	-	△8,900	△330	-	△8,900	△330	-	△463	+8	-	-	-	-
連結合計	50,036	2,623	5.2%	52,000	3,300	6.3%	52,000	3,300	6.3%	+1,963	+676	+1.1pt	-	-	-

(*)前回：2023年4月28日

(注) 2023年4月1日付の経営体制の再編に伴い、報告セグメントの区分を変更しています。また、組織再編に伴い、一部の事業について報告セグメントの区分を「その他」へ変更しています。併せて、23年度見通しを新区分にて表示しているほか、22年度及び23年度前回見通しの部門別情報についても新区分に組み替えて再表示しています。

量産系事業の受注推移

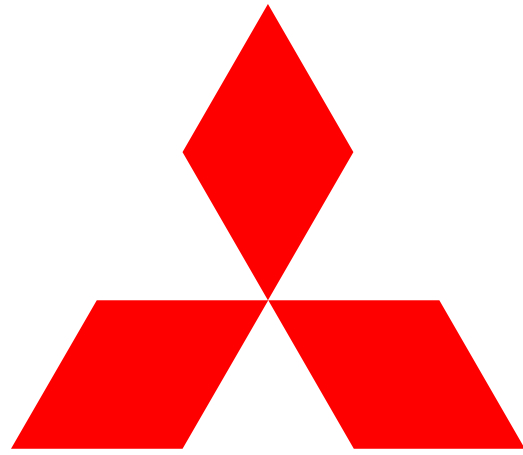
		22年度				23年度	
		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	
インダストリー・ モビリティ	FAシステム	YoY (前年同期比)	+15%	△4%	△26%	△25%	△43%
		QoQ (前四半期比)	+3%	△13%	△20%	+4%	△21%
	自動車機器	YoY (前年同期比)	+4%	+35%	+13%	+12%	+22%
		QoQ (前四半期比)	△12%	+23%	△5%	+9%	△5%
	セミコンダクター・デバイス	YoY (前年同期比)	△18%	△17%	△23%	△24%	△10%
		QoQ (前四半期比)	△2%	△31%	△1%	+12%	+17%

(注)量産系事業のうち、空調・家電事業については、受注生産形態をとらない製品が多く、受注推移を示していません。

本資料に記載されている三菱電機グループの業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点において合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は見通しと大きく異なることがあります。

なお、業績等に影響を及ぼす可能性がある要因のうち、主なものは以下のとおりですが、新たな要因が発生する可能性もあります。

- ① 世界の経済状況・社会情勢及び規制や税制等各種法規の動向
- ② 為替相場
- ③ 株式相場
- ④ 資金調達環境
- ⑤ 製品需給状況及び部材調達環境
- ⑥ 重要な特許の成立及び実施許諾並びに特許関連の係争等
- ⑦ 訴訟その他の法的手続き
- ⑧ 製品やサービスの品質・欠陥や瑕疵等に関する問題
- ⑨ 地球環境（気候関連対応等）等に関連する法規・規制や問題
- ⑩ 人権に関連する法規・規制や問題
- ⑪ 急激な技術革新や、新技術を用いた製品の開発、製造及び市場投入時期
- ⑫ 事業構造改革
- ⑬ 情報セキュリティ
- ⑭ 地震・津波・台風・火山噴火・火災等の大規模災害
- ⑮ 地政学的リスクの高まり、戦争・紛争・テロ等による社会・経済・政治的混乱
- ⑯ 感染症の流行等による社会・経済・政治的混乱
- ⑰ 当社役員・大株主・関係会社等に関する重要事項



**MITSUBISHI
ELECTRIC**

Changes for the Better